

## 9. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	12,571	12,706
経常利益	566	1,693
四半期純剰余	421	1,161
四半期包括利益	△1,105	△826

項目	平成24年度末	平成25年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	330,806	324,466
ソルベンシー・マージン比率	962.6%	913.5%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	7社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	11社

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度末 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		253,299	168,343
コールローン		369,000	202,000
買入金銭債権		265,252	265,246
有価証券		25,611,969	25,155,451
貸付金		5,213,965	5,161,906
有形固定資産		977,682	971,886
無形固定資産		57,439	56,223
代理店貸		1,628	1,047
再保険貸		1,400	868
その他資産		313,838	448,853
繰延税金資産		1,718	1,809
支払承諾見返		22,958	22,879
貸倒引当金		△9,529	△9,902
資産の部合計		33,080,624	32,446,615
(負債の部)			
保険契約準備金		28,254,829	28,676,441
支払準備金		116,136	112,202
責任準備金		27,858,167	28,191,199
社員配当準備金		280,524	373,039
代理店借		16	17
再保険借		1,399	1,077
その他負債		1,451,428	699,090
退職給付引当金		757	762
役員退職慰労引当金		393	393
偶発損失引当金		2,563	2,494
価格変動準備金		364,297	389,367
繰延税金負債		176,780	86,896
再評価に係る繰延税金負債		94,555	94,367
支払承諾		22,958	22,879
負債の部合計		30,369,979	29,973,789
(純資産の部)			
基金		210,000	210,000
基金償却積立金		410,000	410,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		344,913	306,462
基金等合計		965,365	926,915
その他有価証券評価差額金		1,641,055	1,442,199
繰延ヘッジ損益		3,815	△312
土地再評価差額金		107,619	107,197
為替換算調整勘定		△10,707	△6,559
その他の包括利益累計額合計		1,741,784	1,542,524
少数株主持分		3,495	3,386
純資産の部合計		2,710,645	2,472,826
負債及び純資産の部合計		33,080,624	32,446,615

## (4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度第1四半期連結累計期間	平成25年度第1四半期連結累計期間
		〔平成24年4月 1日から 平成24年6月30日まで〕	〔平成25年4月 1日から 平成25年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,257,100	1,270,653
保 険 料 等 収 入		1,035,687	942,953
資 産 運 用 収 益		175,099	290,837
(うち 利息及び配当金等収入)	(	140,010)	( 157,044 )
(うち 有価証券売却益)	(	33,128)	( 117,942 )
(うち 特別勘定資産運用益)	(	—)	( 4,157 )
そ の 他 経 常 収 益		46,313	36,861
経 常 費 用		1,200,466	1,101,311
保 険 金 等 支 払 金		659,598	591,530
(うち 保 険 金)	(	296,885)	( 195,929 )
(うち 年 金)	(	123,808)	( 139,736 )
(うち 給 付 金)	(	128,694)	( 131,308 )
(うち 解 約 返 戻 金)	(	94,971)	( 105,620 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		327,148	330,500
責 任 準 備 金 繰 入 額		327,014	330,375
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		133	124
資 産 運 用 費 用		73,277	46,366
(うち 支 払 利 息)	(	672)	( 771 )
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(	258)	( 19,968 )
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(	43,230)	( 655 )
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)	(	19,837)	( — )
事 業 費 用		90,413	87,056
そ の 他 経 常 費 用		50,027	45,858
経 常 利 益		56,634	169,341
特 別 利 益		2	90
固 定 資 産 等 処 分 益		2	21
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額		—	69
特 別 損 失		6,669	28,507
固 定 資 産 等 処 分 損		1,538	308
減 損 損 失		2,439	2,915
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		75	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2,288	25,012
不 動 産 圧 縮 損		56	—
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		270	270
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		49,967	140,924
法 人 税 及 び 住 民 税 等		7,994	24,610
法 人 税 等 調 整 額		△182	138
法 人 税 等 合 計		7,812	24,749
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		42,154	116,174
少 数 株 主 利 益 (△は 少 数 株 主 損 失)		△29	50
四 半 期 純 剰 余		42,184	116,124

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度第1四半期連結累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで〕	平成25年度第1四半期連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純剰余		42,154	116,174
その他の包括利益		△152,685	△198,836
その他有価証券評価差額金		△157,785	△198,456
繰延ヘッジ損益		3,452	△4,128
為替換算調整勘定		1,648	2,813
持分法適用会社に対する持分相当額		—	934
四半期包括利益		△110,530	△82,662
親会社に係る四半期包括利益		△110,500	△82,712
少数株主に係る四半期包括利益		△29	50

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成25年度第1四半期連結会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

(1) 親会社の四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 親会社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、親会社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 親会社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	280,524百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	152,835百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	60,455百万円
利息による増加等	135百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	373,039百万円

4. 7月2日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円募集し、8月8日に払込みが完了しております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、1,180,518百万円であります。

6. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成25年度第1四半期連結累計期間

1. 親会社の当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	1件	428	1,915	2,343
遊休不動産等	6件	136	428	565
合計	7件	565	2,343	2,908

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.16%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は7,503百万円であります。

## (5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,985,493	4,873,748
資本金又は基金等	813,985	891,669
価格変動準備金	364,297	389,367
危険準備金	525,595	526,393
異常危険準備金	7,682	7,801
一般貸倒引当金	5,904	6,188
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,131,118	1,873,263
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	224,493	225,218
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	821,485	831,434
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△70,774	△69,161
その他	61,706	91,573
リスクの合計額	1,035,815	1,067,004
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	123,329	122,744
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	1,650	1,662
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	442	421
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	51,409	51,564
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	161,756	160,994
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	7,240	9,448
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	827,702	857,377
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	23,470	24,084
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	962.6%	913.5%

(注) 1. 平成24年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成25年度第1四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## (6) セグメント情報

平成25年度第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。